



平成 18 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 タカラ
 コード番号 7969
 (URL http://www.takaratoys.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥出 信行
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理統括本部長 氏名 久保 亮三 TEL (03) 3603 - 2134
 中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日
 親会社等の名称 株式会社インデックス (コード番号 #835) 親会社等における当社の議決権保有比率: 34.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	51,125	2.9	1,479	-	1,733	-
16 年 9 月中間期	49,684	8.1	4,375	-	4,286	-
17 年 3 月期	97,158		11,539		11,934	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17 年 9 月中間期	2,315	-	25.62		-	
16 年 9 月中間期	2,808	-	31.4 1		-	
17 年 3 月期	14,687		164.37		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 293 百万円 16 年 9 月中間期 116 百万円 17 年 3 月期 183 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 90,375,225 株 16 年 9 月中間期 89,414,348 株 17 年 3 月期 89,355,404 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	84,473	15,958	18.9	105.27
16 年 9 月中間期	87,552	19,886	22.7	222.41
17 年 3 月期	83,093	8,964	10.8	100.33

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 151,596,648 株 16 年 9 月中間期 89,414,244 株 17 年 3 月期 89,354,653 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,796	3,558	12,355	17,504
16 年 9 月中間期	3,270	2,486	780	10,916
17 年 3 月期	6,072	736	26	10,459

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法(新規) 2 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,000	1,200	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円24銭

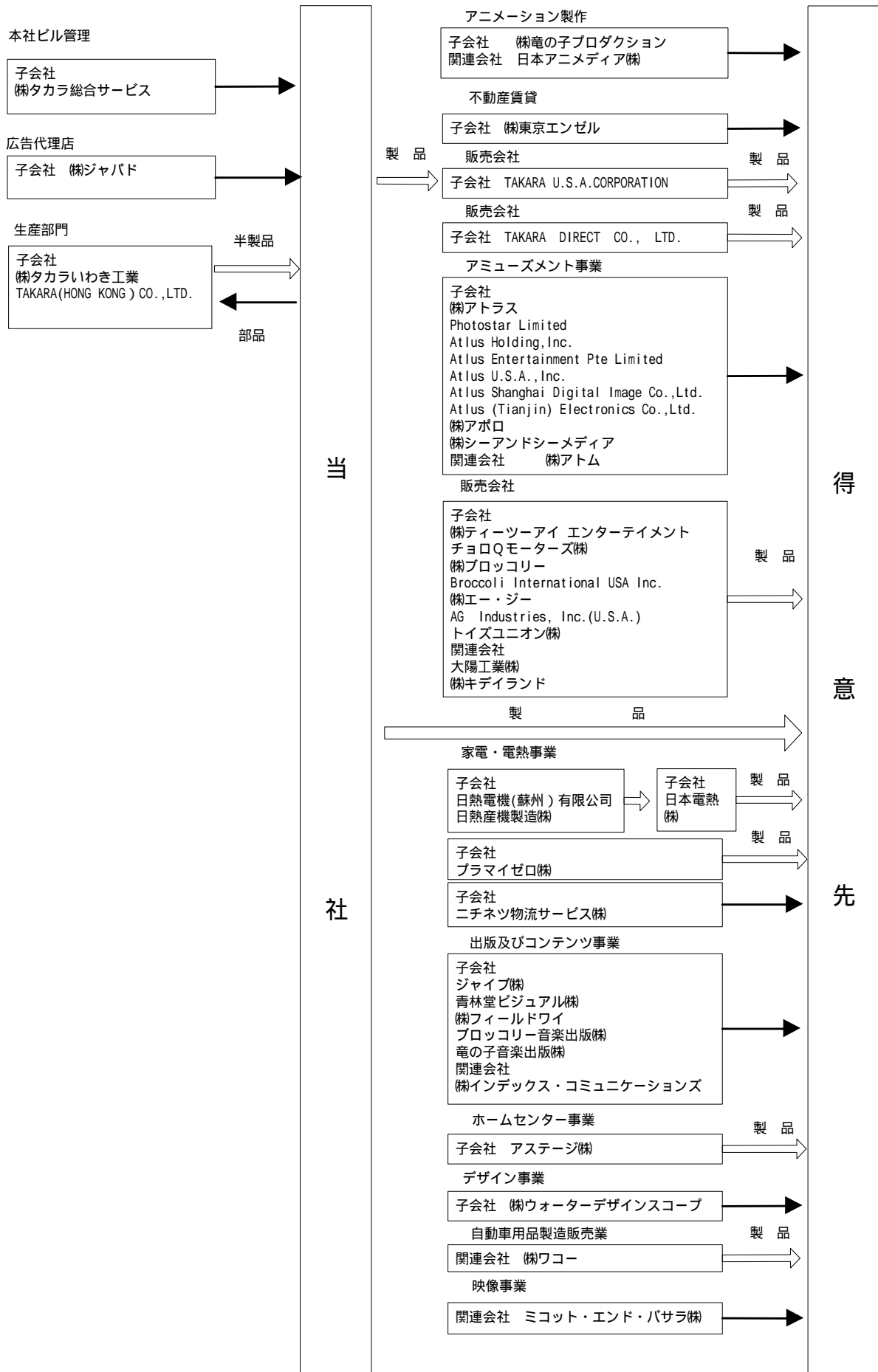
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 7 ページの「経営成績及び財政状態」の「2.通期の見通し」をご参照ください。なお当社と株トミは、平成 17 年 8 月 5 日付で合併契約書を締結し、存続会社を株トミとして平成 18 年 3 月 1 日付で合併する予定であります。

1.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社、関連会社9社で構成され、玩具製造販売を主な事業内容とし、更にそれらに関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 玩具販売業・・・・・・ 当社が販売するほか、子会社(株)ティーツーアイ エンターテイメント、TAKARA U.S.A.CORPORATION、TAKARA DIRECT CO.,LTD.、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、Broccoli International USA Inc.、(株)エー ジー、AG Industries,Inc.(U.S.A.)、トイズユニオン(株)、関連会社大陽工業(株)、(株)キデイランドが販売を行っております。
- 玩具製造業・・・・・・ 子会社(株)タカラ いわき工業及び TAKARA(HONG KONG)CO.,LTD.が製造を行っております。
- アミューズメント事業・・・・・・ 子会社(株)アトラス、Photostar Limited、Atlas Holding ,Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited 、Atlas U.S.A.,Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.、(株)アポロ、(株)シーアンドシーメディア、関連会社(株)アトムがアミューズメント事業を行っております。
- 家電・電熱事業・・・・・・ 子会社日本電熱(株)が企画開発 製造 販売を、プラマイゼロ(株)が販売を、ニチネット物流サービス(株)が物流及び電熱機器保守を、日熱電機 (蘇州) 有限公司、日熱産機製造(株)が製造を行っております。
- その他の事業・・・・・・ 子会社アステージ(株)がホームセンター事業を、(株)タカラ総合サービスが本社ビルの保守管理を、(株)ジャパトが広告代理業を、(株)東京エンゼルが不動産賃貸業を、チョロQモーターズ(株)が電気自動車の企画 販売を、ジャイブ(株)、(株)フィールドロイ、青林堂ビジュアル(株)、ブロッコリー 音楽出版(株)、竜の子音楽出版(株)が出版及びコンテンツ事業を、(株)竜の子プロダクションがアニメーションの製作を、(株)ウォーターデザインスコープがデザイン事業を、関連会社(株)ワコーが自動車用品製造販売業を、日本アニメメディア(株)がアニメーションの製作を、モット・エンド・バサラ(株)が映像事業を、(株)インデックス・コミュニケーションズが出版業を、(株)セントワークスがキャラクター製作 著作権管理事業を行っております。



- (注) 1.子会社のうちニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司、日熱産機製造(株)、竜の子音楽出版(株)、他2社を除き全て連結子会社であります。
2. 関連会社のうち、(株)ワコー、ミット・エンド・パサラ(株)、大陽工業(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズ、インターヴォーク(株)、(株)キデイランドは、持分法適用会社であり、それ以外は持分法非適用会社であります。なお持分法適用関連会社であった(株)インデックス・マガジンは平成17年9月1日付で(株)インデックス・コミュニケーションズに合併されました。
3. タカラパイルエンタテインメント(株)は平成17年9月30日付で(株)ティーツーアイエンターテインメントに社名を変更いたしました。
4. (株)Entertainment Farmは平成17年7月26日付の株式売却により連結の範囲から除外いたしました。
5. (株)竜の子プロダクションは平成17年6月30日付で株式の有償取得により子会社となりました。
6. (株)ティーツーアイエンターテインメントの子会社であったフューチャー・リスク・コンサルティング(株)は、平成17年9月30日付の株式の売却により連結の範囲から除外いたしました。
7. (株)ワコーは株式売却により子会社でなくなるため、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。
8. その他の関連会社であったコナミ(株)は、当社の議決権の23.0%を所有しておりましたが、両社を取り巻く事業環境の変化により当社との資本提携の必要性が薄くなったため、平成17年4月25日付で所有株式の全てを売却いたしました。
9. TAKARA DIRECT CO.,LTD.はTAKARA U.S.A.CORPORATIONの、ニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司、日熱産機製造(株)は日本電熱(株)の、Photostar Limited、Atlas Holding,Inc.、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas U.S.A.,Inc.、Atlas Shanghai Digital Image Co.,Ltd.、Atlas (Tianjin) Electronics Co.,Ltd.及び(株)アポロ(株)シーアンドシーメディアは(株)アトラスの、プロッコリー音楽出版(株)、Broccoli International USA Inc.は(株)プロッコリーの、AG Industries, Inc.(U.S.A.)は(株)エー・ジーの、竜の子音楽出版(株)は(株)竜の子プロダクションのそれぞれ子会社であります。

2.経営方針

1.経営の基本方針

当社グループは、「玩具を中核としたライフエンターテインメント企業」をめざして成長拡大戦略を進めてまいりましたが、平成17年3月期には、売上げの減速にもかかわらず、売上原価の高止まりと販売費及び一般管理費が膨らんだ結果、119億円の連結経常損失を計上しました。平成17年1月以降経営改革に取り組み、平成18年3月期業績の黒字化と毀損した資本勘定の早期回復を最優先課題として、以下の構造改革とグループ企業の再編を推進してきております。

- ・事業領域を見直し、玩具と玩具周辺事業へ経営資源を集中する
- ・固定費の削減、SCM（サプライチェーン・マネジメント）導入による損益分岐点の引き下げ
- ・有価証券、遊休不動産の売却等による資産の流動化
- ・グループ事業を Toy・コンテンツ・ライフエンターテインメントの3つのセグメントに集中して収益追及の事業構造を構築する。

また、当社は、玩具市場におけるトップ企業をめざして、平成17年8月5日に㈱トミーとの合併契約書に調印し、資本面では㈱インデックス、(有)ティーソーファンドを割当先とする第三者割当増資を行い197億円の資金調達を行いました。

2.利益配分に関する基本方針

平成17年3月期業績の結果、株主配当を見送らざるを得ないことになりましたが、資本調達、収益重視の事業推進、および子会社の売却により、早急に資本勘定の回復を図り、適正な利益配分を行える企業に復元することにグループ全社一丸となって取り組んでまいります。

3.投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式の分割や単元株式数の括りなおし等、引き続き投資家層の拡大と株式の流動化に注力してまいります。

4.目標とする経営指標

グループ会社の再編をととして、中期的には連結売上高経常利益率8%を目標として事業セグメント毎の管理を強化しております。

5.中長期的な経営戦略

経営再建計画の中で、平成17年度の黒字化とグループ再編による経営基盤の強化を掲げております。

6.会社の対処すべき課題

当社グループは、玩具を中核としたライフエンターテインメント企業をめざして、コンテンツ創造と販売チャネルの拡大を急速に進めてきた結果、一方で在庫処理負担の増加と販売費及び一般管理費の高騰を招き、損益分岐点の高い収益構造体質になってしまいました。前期業績の結果、財務体質が著しく劣化し、収益重視の経営により財務基盤を早急に回復させることが急務となっております。第三者割当増資による資本拡充とあわせて一部グループ子会社の譲渡と、合併新会社を展望した事業ユニット組織ごとの収益管理を行い、黒字化の実現に注力してまいります。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

平成15年3月期に、取締役任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度を導入しました。当社における執行責任と、コーポレート・ガバナンス視点からの経営監督を分離しつつ、当社グループ企業に対しても管理強化を進めてきております。

当社及びグループ企業における、制定の権限を超える取引については、週次の経営会議と常務会、月次の取締役会、または、上申規程に基づく上申書などにより承認・報告が行なわれる運営体制となっております。平成17年3月期には、人事部・管理部・財務部・経営企画部・法務部を管理統括本部として組成し、今期には、グループ企業の事業シナジーを高めるとともに個々の業績を管理する組織としてグループ事業推進室を設置しました。グループ内内部情報管理の徹底、内部統制の実効性、コンプライアンス風土の醸成、適時情報開示、CSRへの取り組み強化などに引き続き注力してまいります。

3.経営成績及び財政状態

・経営成績

1.中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が回復傾向を示し、民間設備投資の増加とともに、雇用情勢の改善が進み、個人消費についても緩やかに増加しつつあります。また、世界経済は原油価格高騰にともなう懸念があるものの、米国経済は堅調な成長を示しており、中国経済も高成長を継続し、ユーロ圏も緩やかに回復基調を辿っております。

玩具業界につきましては、技術革新によるネットワーク環境の変化、グローバル競争の激化、国内市場の少子化による厳しい経営環境により、業種・業界を越えた経営統合や合併の発表があり、玩具・ゲーム・アミューズメント、IT企業も加わって新しい市場の創出に向けて戦略的な動きがありました。

このような状況の中で当社は、(株)トミーと平成18年3月1日期日の合併に基本合意し、合併に向けて準備を進めてまいりました。また、利益重視の経営方針の下、体質改善施策の効果が表れ始め、販売費及び一般管理費の削減と在庫削減を図りました。また、子会社の整理・再編を進め、その大部分は下期に実現される見込みです。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は新たにトイズユニオン(株)が加わり、前年同期比2.9%増の511億2千5百万円、経常損失は17億3千3百万円(前年同期は経常損失42億8千6百万円)となり、合併費用及び子会社でのたな卸資産評価損等の特別損失を計上したことにより、中間純損失は23億1千5百万円(前年同期は中間純損失28億8百万円)となりました。

(1)事業別セグメントの業績

玩具事業

売上高 370億4千6百万円 (前年同期比12.9%増)

営業損失 12億4千4百万円 (前年同期比69.2%営業損失の減)

国内市場ではカードゲーム「デュエル・マスターズ」が引き続き好調を維持し、「バトルビーダマン」を中心とした海外売上が計画を上回りましたが、生活遊具や女兒玩具は計画数値には届きませんでした。また新たにトイズユニオン(株)の売上が加わり前年同期より増加しました。(株)プロッコリー、(株)ジャパド等の連結子会社で利益計画を下回りましたが、当社の販売費及び一般管理費の削減により営業損失は前年同期より大幅に減少しました。

アミューズメント事業

売上高 64億9千3百万円 (前年同期比32.6%減)

営業利益 4億3千6百万円 (前年同期比12.7%増)

アミューズメント事業では前年同期末に(株)タカラアミューズメントの事業を譲渡したことにより、(株)アトラスの業績のみとなりました。(株)アトラスの業務用ゲーム関連事業はブリクラに続く第2の柱を発売し好評を得、アミューズメント施設関連事業では埼玉県三郷市に大型複合商業施設内に大型店舗をオープンさせ、既存店での顧客サービスの充実を図った結果、売上高は減少したものの営業利益は前年同期より増加しました。

家電・電熱事業

売上高 30億9百万円 (前年同期比10.8%減)

営業損失 4億9千5百万円 (前年同期比0.1%営業損失の減)

家電・電熱事業ではIT関連製品の売上は計画を上回りましたが、家電部門での売上が計画を下回り前年同期より減少しましたが、経費削減により営業損失は前年同期と同程度となりました。

その他の事業

売上高 49億7百万円 (前年同期比6.8%増)

営業損失 1億8千6百万円 (前年同期比6.5%営業損失の減)

その他の事業ではホームセンター向け家庭用品に新たに開始した木材の販売が加わり、またレジャー用品の売上が好調に推移しました。カー用品事業は自動車用のドレスアップカーテンの売上が好調に推移しましたが、主力のウィンドーフィルム及び自動車用アクセサリーが総じて計画を下回りました。

(2)所在地別セグメントの業績

日本

売上高 494億8千1百万円 (前年同期比1.7%増)

営業損失 13億3千5百万円 (前年同期比71.7%営業損失の減)

当中間連結会計期間における国内での販売は、男児玩具で、カードゲーム「デュエル・マスターズ」が好調を継続し、生活遊具や女兒玩具は計画数値には届きませんでした。アミューズメントにつきましては、業務用ゲーム機器、施設事業が好調に推移しました。

北米

売上高 13億9千8百万円 (前年同期比92.2%増)
 営業利益 7千1百万円 (前年同期は営業損失1億1千6百万円)

当中間連結会計期間における北米地域の販売では、前期より鞏固な展開を遂げ、ギフト市場、ペット市場、玩具市場にアプローチしております。Breezy Singers (小鳥日和) 等の売上が好調を維持しており、(株)アトラスの連結子会社の業績好調により、売上は前年同期に対して大幅に増加し、営業利益を計上することができました。

東南アジア

売上高 51億5千7百万円 (前年同期比10.8%減)
 営業利益 1億6千5百万円 (前年同期比4.1%増)

売上、利益については、主に連結子会社である TAKARA (HONG KONG) CO., LTD. の当社へ向けた玩具事業製品の売上によるものであります。

2. 通期の見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、利益重視の経営方針をさらに徹底し、計画数値を達成すべく努力して参ります。合併に関わる費用、グループ子会社の整理・再編に関わる特別損失や子会社売却による譲渡益など、多くの変動要因が想定されますが、売上高1,100億円、経常利益12億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

・財政状態

1. 当中間連結会計期間の業況

(単位：百万円)

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成17年3月期
資産合計	87,552	84,473	83,093
負債合計	57,834	60,054	64,413
少数株主持分	9,831	8,459	9,715
資本合計	19,886	15,958	8,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270	1,796	6,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,486	3,558	736
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	12,355	26
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	10,916	17,504	10,459

(1) 当中間連結会計期間末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が減少し現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度と比べ13億8千万円増加いたしました。負債につきましては、短期借入金等の減少、未払法人税等の減少などにより43億5千9百万円減少いたしました。資本につきましては、当社において第三者割当増資を行いました。当中間連結会計期間において純損失を計上したため、69億9千4百万円の増加となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ70億4千5百万円増加し175億4百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したものの、税金等調整前中間純損失に加え法人税等の支払が増えたことにより、17億9千6百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、新たに連結子会社に加わりました株元の子プロダクションの株式購入、当社本店のビル改築、金型・ソフトウェアなどの固定資産の取得などにより35億5千8百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の第三者割当増資、貸付有価証券の受入担保金による収入などにより123億5千5百万円の収入となりました。

2. 通期のキャッシュ・フローの見通し

通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費による収益を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、引き続き、金型等の有形固定資産の取得による支出を予定しており、連結子会社整理による収入を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、グループ内での資金効率化による有利子負債の削減及び平成15年2月に発行しました社債70億円の償還を予定しております。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 9 月	平成 16 年 9 月	平成 17 年 9 月	平成 17 年 3 月
株主資本比率	35.2%	22.7%	18.9%	10.8%
時価ベースの株主資本比率	95.4%	49.5%	62.3%	55.6%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

各期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4.中間連結財務諸表 (連結財務諸表)

(1) 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	55,891,807	63.8	51,997,911	61.6	48,677,644	58.6
現金及び預金	11,188,624		18,086,770		10,653,280	
受取手形及び売掛金	17,301,993		15,148,583		17,518,690	
有価証券	332,577		100,330		101,121	
たな卸資産	16,131,206		13,996,548		15,161,219	
繰延税金資産	57,026		72,264		67,094	
前渡金	2,547,395		1,839,673		2,015,325	
未収入金	7,112,440		1,826,788		1,906,445	
その他	1,772,971		1,051,410		1,526,238	
貸倒引当金	552,428		124,457		271,771	
固定資産	31,652,695	36.2	32,475,264	38.4	34,416,225	41.4
有形固定資産	16,401,900	18.8	14,945,480	17.7	16,214,879	19.5
建物及び構築物	6,306,994		6,831,800		6,346,581	
工具器具備品	4,498,864		3,176,369		4,150,596	
土地	4,513,448		4,357,611		4,822,014	
その他	1,082,592		579,699		895,687	
無形固定資産	1,580,736	1.8	4,029,080	4.7	2,779,386	3.3
連結調整勘定	-		1,334,643		-	
その他	1,580,736		2,694,436		2,779,386	
投資その他の資産	13,670,059	15.6	13,500,702	16.0	15,421,959	18.6
投資有価証券	6,385,949		8,149,674		9,801,966	
繰延税金資産	2,024,582		5,012		4,952	
差入保証金	4,266,347		4,430,531		4,640,937	
その他	1,669,992		1,186,898		1,653,365	
貸倒引当金	676,812		271,415		679,262	
繰延資産	7,826	0.0	-	-	-	-
社債発行費	7,826		-		-	
資産合計	87,552,330	100.0	84,473,175	100.0	83,093,869	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	42,394,000	48.4	50,467,975	59.7	52,352,543	63.0
支払手形及び買掛金	12,024,719		11,287,547		11,449,555	
短期借入金	20,667,445		21,691,277		23,419,231	
1年内償還予定の社債	-		7,060,000		7,160,000	
1年内返済予定の長期借入金	3,133,817		1,431,332		1,424,503	
未払法人税等	1,249,260		194,268		1,165,204	
未払費用	2,786,055		2,892,344		3,718,189	
賞与引当金	809,809		652,418		583,889	
返品調整引当金	142,205		38,359		188,207	
その他	1,580,688		5,220,426		3,243,763	
固定負債	15,440,548	17.7	9,586,958	11.4	12,060,812	14.5
社債	7,490,000		480,000		460,000	
長期借入金	1,973,180		4,528,517		4,817,826	
繰延税金負債	176,707		858,731		1,235,330	
土地再評価に係る繰延税金負債	360,683		335,376		335,376	
退職給付引当金	2,076,329		1,569,307		2,169,964	
役員退職慰労引当金	119,922		160,048		130,079	
連結調整勘定	1,319,390		-		1,205,695	
その他	1,924,335		1,654,976		1,706,539	
負債合計	57,834,549	66.1	60,054,933	71.1	64,413,356	77.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	9,831,237	11.2	8,459,767	10.0	9,715,855	11.7
(資本の部)						
資本金	18,121,695	20.7	22,976,571	27.2	18,121,695	21.8
資本剰余金	5,595,180	6.4	4,854,876	5.7	5,595,180	6.7
利益剰余金	1,315,908	1.5	10,207,066	12.1	13,447,531	16.2
土地再評価差額金	1,494,835	1.7	1,199,353	1.4	1,238,508	1.5
その他有価証券評価差額金	8,011	0.0	579,491	0.7	1,043,818	1.3
為替換算調整勘定	250,094	0.3	234,076	0.3	297,913	0.3
自己株式	777,505	0.9	811,968	0.9	812,081	1.0
資本合計	19,886,543	22.7	15,958,474	18.9	8,964,658	10.8
負債、少数株主持分及び資本合計	87,552,330	100.0	84,473,175	100.0	83,093,869	100.0

② 中間連結損益計算書 (連結損益計算書)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	49,684,494	100.0	51,125,148	100.0	97,158,332	100.0
売 上 原 価	37,835,966	76.2	39,005,944	76.3	76,809,349	79.1
売 上 総 利 益	11,848,528	23.8	12,119,204	23.7	20,348,983	20.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,223,690	32.6	13,598,780	26.6	31,888,540	32.8
営 業 損 失	4,375,162	8.8	1,479,575	2.9	11,539,557	11.9
営 業 外 収 益	576,218	1.2	396,136	0.8	649,152	0.7
営 業 外 費 用	487,350	1.0	649,622	1.3	1,044,403	1.1
経 常 損 失	4,286,294	8.6	1,733,061	3.4	11,934,809	12.3
特 別 利 益	5,556,426	11.2	1,740,960	3.4	6,040,753	6.2
特 別 損 失	2,089,914	4.2	2,936,167	5.7	4,786,201	4.9
税引等調整前中間(当期)純損失	819,782	1.6	2,928,268	5.7	10,680,257	11.0
法人税、住民税及び事業税	1,087,007	2.2	124,843	0.2	996,469	1.0
法人税等調整額	1,051,619	2.1	39,179	0.1	3,317,676	3.4
少数株主損失	150,178	0.3	698,371	1.3	307,066	0.3
中間(当期)純損失	2,808,231	5.6	2,315,560	4.5	14,687,336	15.1

(3) 中間連結剰余金計算書 (連結剰余金計算書)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,595,180	5,595,180	5,595,180
資本剰余金増加高			
増資による新株式の発行	-	4,854,876	-
資本剰余金減少高			
欠損填補のための取崩高	-	5,595,180	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,595,180	4,854,876	5,595,180
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,907,240	13,447,531	1,907,240
利益剰余金増加高			
1 資本剰余金取崩による増加高	-	5,595,180	-
2 子会社の減少に伴う増加高	21,983	-	25,793
利益剰余金減少高			
1 中間(当期)純損失	2,808,231	2,315,560	14,687,336
2 配当金	436,900	-	436,900
3 土地再評価差額金取り崩しに伴う減少高	-	39,155	256,327
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,315,908	10,207,066	13,447,531

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失	819,782	2,928,268	10,680,257
2 減 価 償 却 費	2,185,484	1,306,233	4,260,999
3 連結調整勘定償却額	38,438	47,502	121,981
4 減 損 損 失	-	622,993	-
5 貸倒引当金の減少額	51,427	166,775	244,939
6 賞与引当金の増加・減少()額	137,802	99,499	87,214
7 退職給付引当金の減少額	74,185	568,374	81,256
8 受取利息及び配当金	54,580	53,228	66,484
9 支 払 利 息	302,247	230,996	490,581
10 為替差損・為替差益()	343,374	8,292	259,846
11 匿名組合投資利益	222,509	47,067	279,274
12 社債発行費償却	7,826	-	15,653
13 店舗退店損	-	130,000	-
14 事業譲渡益	3,542,450	-	3,441,885
15 固定資産売却益	68,563	142,756	80,976
16 固定資産処分損	262,559	73,998	1,339,762
17 投資有価証券評価損	2,799	46,755	31,122
18 投資有価証券売却益	1,769,963	1,561,732	2,178,368
19 売上債権の減少額	338,074	1,922,799	2,727,489
20 たな卸資産の減少額	325,341	266,911	2,358,641
21 仕入債務の増加額	1,235,362	419,468	741,027
22 持分法投資損失	116,939	293,520	183,107
23 その他	834,661	425,255	251,087
小 計	2,905,498	519,494	5,381,225
24 利息及び配当金の受取額	53,172	51,228	79,037
25 利息の支払額	306,353	222,616	492,525
26 法人税等の支払額	111,539	1,105,217	277,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,270,218	1,796,099	6,072,078

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	4,460	208,205	5,120
2 定期預金の払戻しによる収入	248,501	82,506	326,697
3 有形固定資産の取得による支出	3,012,308	2,268,907	4,918,708
4 有形固定資産の売却による収入	76,158	513,209	194,049
5 無形固定資産の取得による支出	344,896	1,477,427	549,173
6 無形固定資産の売却による収入	103,255	723	103,255
7 有価証券の売却による収入	789	322,230	789
8 投資有価証券の取得による支出	1,646,919	93,242	2,728,225
9 投資有価証券の売却及び償還による収入	2,555,577	1,739,381	3,155,241
10 差入保証金の差入による支出	747,611	177,132	1,011,910
11 差入保証金の返還による収入	736,957	132,492	563,552
12 新規連結子会社株式の取得による支出	324,035	2,386,305	324,035
13 連結子会社株式の追加取得による支出	83,555	226,525	469,556
14 連結除外に伴う子会社株式の売却による支出	-	10,848	-
15 連結除外に伴う子会社株式の売却による収入	201,122	-	201,122
16 貸付けによる支出	278,814	69,250	162,551
17 貸付金の回収による収入	13,876	153,757	26,887
18 事業譲渡による収入	-	400,000	6,011,430
19 その他の	19,454	14,549	322,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,486,911	3,558,997	736,702
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減()	3,030,185	1,337,770	4,180,346
2 長期借入れによる収入	182,440	547,541	604,200
3 長期借入金の返済による支出	1,883,960	1,100,315	4,198,473
4 株式発行による収入	-	9,728,266	-
5 自己株式の取得による支出	34,475	1,074	444
6 社債発行による収入	-	2,100,000	-
7 社債償還による支出	130,000	2,230,000	160,000
8 貸付有価証券受入による収入	-	3,398,008	-
9 貸付有価証券返済による支出	-	445,360	-
10 セールス・アンド・リースバックによる収入	-	1,419,465	-
11 ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	282,049	-
12 コマーシャルペーパー発行による収入	-	600,000	-
13 少数株主の増資引受等による収入	217,000	-	237,000
14 配当金の支払額	433,176	817	436,472
15 その他の	167,828	40,283	252,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	780,185	12,355,610	26,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,852	45,143	146,977
現金及び現金同等物の増加 減少() 額	4,757,091	7,045,657	5,214,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,832	-	59,832
現金及び現金同等物の期首残高	15,614,254	10,459,186	15,614,254
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,916,995	17,504,843	10,459,186

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

子会社42社のうち6社を除く36社を連結しております。このうち主なものは、(株)タカエ iewicz工業、アステージ(株)、日本電熱(株)、(株)アトラス、(株)ブロッコリー、トイズユニオン(株)、(株)エー ジー、(株)竜の子プロダクション、TAKARA (HONG KONG) CO., LTD., 及びTAKARA U.S.A. CORPORATION であります。

なお、(株)竜の子プロダクションにつきましては、平成17年6月30日付の株式の有償取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、(株)Entertainment Farmは平成17年7月26日付で株式売却により、フューチャー・リスク・コンサルティング(株)は平成17年9月30日付の株式売却により連結の範囲から除外いたしました。

また、(株)ワコーは株式売却により子会社でなくなるため、当中間連結会計期間末より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司、日熱産機製造(株)、竜の子音楽出版(株)、他2社

なお、ニチネット物流サービス(株)及び日熱電機(蘇州)有限公司、日熱産機製造(株)は日本電熱(株)の子会社であり、持分法適用子会社であり、竜の子音楽出版(株)は(株)竜の子プロダクションの持分法非適用非連結子会社であります。

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 3社

ニチネット物流サービス(株)、日熱電機(蘇州)有限公司、日熱産機製造(株)

(2) 持分法適用関連会社 6社

(株)ワコー、大陽工業(株)、(株)キデイランド、インターヴォーク(株)、(株)インデックス・コミュニケーションズ、ミット・エンドバサ(株)

なお持分法適用関連会社であった(株)インデックス・マガジンは平成17年9月1日付で(株)インデックス・コミュニケーションズに合併されました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社竜の子音楽出版(株)他2社及び関連会社日本アニメメディア(株)他2社は、いずれも小規模であり、全体として中間純損失及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち大陽工業(株)及び(株)インデックス・コミュニケーションズの2社は、中間決算日が中間連結決算日と異なっているため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表に所要の修正を加えて使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち(株)ブロッコリー及びブロッコリー音楽出版(株)の中間決算日は8月31日、トイズユニオン(株)の中間決算日は7月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また(株)竜の子プロダクションの中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。Atlas Holding, Inc.、Atlas U.S.A., Inc.、Photostar Limited、Atlas Entertainment Pte Limited、Atlas Shanghai Digital Image Co., Ltd. 及び Atlas (Tianjin) Electronics Co., Ltd.、Broccoli International USA Inc. の中間決算日は6月30日であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当 社	製 品	主として総平均法による原価法
	商品 原材料	主として移動平均法による原価法
国内連結子会社	製 品	主として移動平均法による原価法
	商品 原材料	主として移動平均法による原価法
	仕 掛 品	主として個別法による原価法
在外連結子会社		主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっており、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
工具器具備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、主として社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

新株発行費 発生時に一括償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

国内連結子会社の3社は販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算出した損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は連結子会社の日本電熱(株)については5年、当社及び日本電熱(株)以外の国内連結子会社については、過年度に一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、市場金利の変動から生じる金利変動リスク及び為替相場の変動から生じる為替リスクをヘッジしております。デリバティブ取引の管理は財務部にて行っており、経営会議の承認を受けた範囲内で行っております。また連結子会社においては、デリバティブ取引及び為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ並びに振当処理の行われている為替予約については、ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

投資事業組合による持分の会計処理

出資に関わる投資事業組合の持分を適正に評価するために、投資事業組合が保有するその他有価証券の評価損益については、投資有価証券を増減する方法で資本の部に投資事業組合投資損失を計上しております。

匿名組合契約による持分の会計処理

出資に関わる匿名組合（レバレッジドリース）の持分を適正に評価するために、持分相当額の損益を、出資金（表示科目は投資その他の資産の「その他」）から直接控除する方法で匿名組合投資利益を計上しております。ただし、出資金額を超える投資損失累計額は長期末払金（表示科目は固定負債の「その他」）に計上しております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6.会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純増損が622,993千円増加しております。なお減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位:千円)

期 別 項 目	前中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,905,162	37,121,862	38,757,216
2. 長期貸付金から直接削除した取立不能見込額			
(株)ジャパンタプス	58,300	58,300	58,300
3. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
定期預金	10,000	5,000	-
受取手形及び売掛金	200,000	-	1,986,928
建物及び構築物	1,945,230	1,639,749	2,002,225
有形固定資産・その他	415,467	376,602	387,032
土地	2,559,621	1,891,316	3,156,033
投資有価証券	-	329,945	309,250
自己株式	227,500	-	682,500
	計 5,357,818	計 4,242,613	計 8,523,969
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	10,000	1,390,699	1,171,786
短期借入金	3,545,902	4,113,000	5,738,993
1年内返済予定の長期借入金	593,156	314,477	373,156
長期借入金	208,654	2,898,737	3,127,585
	計 4,357,712	計 8,716,914	計 10,411,520
担保資産	上記のほか、定期預金82,500千円を営業取引の担保に供しております。	上記のほか、定期預金82,500千円を営業取引の担保に供しております。	上記のほか、定期預金82,500千円を営業取引の担保に供しております。
4. 保証債務	-	680,636	879,823
5. 受取手形簿引高	231,771	-	-
6. 貸株に供している自己株式	-	自己株式のうち682,694千円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として500,000千円計上しております。	-

2. 中間連結損益計算書関係

(単位:千円)

期別 項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち 主な費目及び金額			
広告宣伝費	4,738,879	3,022,871	9,432,758
給料手当	3,458,759	3,397,837	7,044,544
賞与引当金繰入額	532,367	397,324	487,251
2. 主な営業外収益の内訳			
受取利息及び配当金	54,580	53,228	66,484
受取賃貸料	27,757	37,344	85,289
為替差益	121,829	81,293	-
匿名組合投資利益	222,509	47,067	279,274
3. 主な営業外費用の内訳			
支払利息	302,247	230,996	490,581
売上割引	24,889	50,960	65,428
為替差損	-	-	100,918
持分法による投資損失	116,939	293,520	183,107
4. 主な特別利益の内訳			
固定資産売却益	68,563	142,756	80,976
貸倒引当金戻入益	-	-	161,759
投資有価証券売却益	1,769,963	1,561,732	2,178,368
持分変動利益	114,309	-	113,949
事業譲渡益	3,542,450	-	3,441,885
店舗退店益	60,000	-	60,000
5. 主な特別損失の内訳			
たな卸資産評価損	1,778,220	1,236,650	2,687,594
減損損失	-	622,993	-
合併費用	-	634,997	-
固定資産処分損	262,559	83,943	1,339,762
投資有価証券評価損	2,799	46,755	31,122
投資有価証券売却損	-	24	-
店舗退店損失	-	130,000	121,796
従業員割増退職金	-	62,771	348,098
前渡金償却損	13,000	48,918	61,201

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)														
6.減損損失	—	<p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産 用途 事業用資産 (営業所、店舗)、賃貸用不動産、遊休資産 場所：北海道、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、大阪府、兵庫県 種類：建物及び構築物、工具器具備品、土地、その他有形非固定資産、その他無形固定資産、リース資産</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産 継続的に営業損失を計上しておりかつ、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回るため資産及び土地の時価の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損損失を認識しております。</p> <p>賃貸不動産及び遊休資産 土地の時価の下落又は賃料水準の低下が生じているため回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="826 1413 1166 1693"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164,075</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>89,118</td></tr> <tr><td>土地</td><td>347,681</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>100</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td>362</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>21,655</td></tr> <tr><td>合計</td><td>622,993</td></tr> </table> <p>(4)資産のグレーピングの方法 事業用資産については管理会計上の部門毎 (又は物件・店舗毎)、賃貸不動産及び遊休資産については、物件毎にグレーピングを行っております。</p>	建物及び構築物	164,075	工具器具備品	89,118	土地	347,681	その他有形固定資産	100	その他無形固定資産	362	リース資産	21,655	合計	622,993	—
建物及び構築物	164,075																
工具器具備品	89,118																
土地	347,681																
その他有形固定資産	100																
その他無形固定資産	362																
リース資産	21,655																
合計	622,993																

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		(5)回収可能価額の算定方式 事業用資産 将来キャッシュ・フローを部門毎に3.8%~9.0%の割引率で割り引いて算定、又は不動産鑑定評価書を基準として正味売却価額により算定しております。 賃貸用不動産又は遊休資産 賃貸用不動産につきましては不動産収益率を4.5%と見込んだ使用価値により算定しております。遊休資産につきましては不動産鑑定評価書を基準とした正味売却可能価額で算定しております。なお重要性の乏しい資産については路線価格を基礎に算定しております。	

3.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位:千円)

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係			
現金及び預金勘定	11,188,624	18,086,770	10,653,280
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	271,629	581,926	194,094
現金及び現金同等物	10,916,995	17,504,843	10,459,186

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,154,966	9,628,011	3,331,718	4,569,797	49,684,494		49,684,494
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	666,281		41,210	26,626	734,118	(734,118)	
計	32,821,248	9,628,011	3,372,929	4,596,423	50,418,612	(734,118)	49,684,494
営業費用	36,859,011	9,241,229	3,868,616	4,796,113	54,764,970	(705,314)	54,059,656
営業利益又は損失()	4,037,763	386,781	495,686	199,689	4,346,358	(28,804)	4,375,162

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,790,410	6,493,934	2,983,709	4,857,094	51,125,148		51,125,148
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,557		26,285	50,041	332,884	(332,884)	
計	37,046,968	6,493,934	3,009,994	4,907,135	51,458,033	(332,884)	51,125,148
営業費用	38,291,865	6,057,867	3,505,172	5,093,893	52,948,799	(344,074)	52,604,724
営業利益又は損失()	1,244,897	436,067	495,177	186,757	1,490,765	11,189,844	1,479,575

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	玩具事業	アミューズメント事業	家電・電熱事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	63,328,965	16,474,784	8,819,938	8,534,644	97,158,332		97,158,332
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,283,381		141,876	55,349	1,480,607	(1,480,607)	
計	64,612,347	16,474,784	8,961,814	8,589,993	98,638,939	(1,480,607)	97,158,332
営業費用	75,737,650	15,795,463	9,518,770	9,088,875	110,140,759	(1,442,869)	108,697,890
営業利益又は損失()	11,125,303	679,321	556,956	498,881	11,501,819	(37,737)	11,539,557

(注) 1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
玩具事業	幼児玩具、男児玩具、各種ゲーム、一般玩具、その他
アミューズメント事業	アミューズメント施設の運営、アミューズメント機器
家電・電熱事業	コンシューマー電化用品、家庭用暖房機器、産業用電熱機器
その他の事業	ホームセンター向け家庭用品、電気自動車、その他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 241,326 千円、当中間連結会計期間 296,172 千円、前連結会計年度 682,995 千円であり、その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,552,745	723,107	408,641	49,684,494		49,684,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	78,557	4,768	5,372,846	5,456,173	(5,456,173)	
計	48,631,303	727,875	5,781,488	55,140,667	(5,456,173)	49,684,494
営業費用	53,351,725	844,343	5,622,306	59,818,374	(5,758,717)	54,059,656
営業利益又は損失()	4,720,422	116,467	159,182	4,677,707	(302,544)	4,375,162

当中間連結会計期間 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,401,975	1,391,572	331,600	51,125,148		51,125,148
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	79,565	7,058	4,825,971	4,912,595	(4,912,595)	
計	49,481,541	1,398,631	5,157,571	56,037,744	(4,912,595)	51,125,148
営業費用	50,817,036	1,327,021	4,991,788	57,135,845	(4,531,120)	52,604,724
営業利益又は損失()	1,335,494	71,610	165,783	1,098,101	(881,474)	1,479,575

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日 本	北 米	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,418,237	1,908,796	831,298	97,158,332		97,158,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	184,252	11,489	9,190,114	9,385,855	(9,385,855)	
計	94,602,490	1,920,286	10,021,412	106,544,188	(9,385,855)	97,158,332
営業費用	106,177,773	2,145,189	9,740,213	118,063,175	(9,365,285)	108,697,890
営業利益又は損失()	11,575,283	224,903	281,199	11,518,987	(20,570)	11,539,557

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米-----アメリカ

(2)東南アジア-----中国 香港

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間 241,326 千円、当中間連結会計期間 296,172 千円、前連結会計年度 682,995 千円であり その主なものは、経営企画部等の管理部門に係る費用であります。

3.海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,427,912	1,168,053	1,501,838	412,841	6,510,645
連結売上高					49,684,494
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	6.9	2.4	3.0	0.8	13.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,735,997	714,134	1,352,793	428,069	7,230,995
連結売上高					51,125,148
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	9.3	1.4	2.6	0.8	14.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位:千円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,078,188	1,622,831	1,988,498	1,328,610	11,018,128
連結売上高					97,158,332
連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合	6.2	1.7	2.0	1.4	11.3

(注)1.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2.国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ・カナダ

ヨーロッパ……………イギリス・フランス

東南アジア……………中国 香港・タイ 韓国 台湾

6. 有価証券

前中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	1,288,462	1,343,491	55,029
債券	465,440	433,901	31,538
その他	52,470	68,497	16,027
合計	1,806,372	1,845,890	39,518

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,840,503

当中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	2,387,510	3,615,303	1,227,793
債券	100,000	100,330	330
合計	2,487,510	3,715,633	1,228,123

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,271,199
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の投資	160,000

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) 時価のある有価証券

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差異
その他有価証券で時価があるもの			
株式	2,685,507	4,907,636	2,222,128
債券	100,000	101,121	1,121
その他	52,469	72,202	19,733
合計	2,837,978	5,080,959	2,242,981

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,359,450
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の投資	253,437

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得価格に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から40%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。